

平成 27 年度当初予算の概要



(おいらせ町のイメージキャラクター:おいらくん)

平成 27 年 3 月

青森県 おいらせ町

平成 27 年度 当初予算の概要

1 地方財政の状況

地方財政は、約 1,800 の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成 6 年度以降急激に拡大、平成 15 年度には約 17 兆円に達しました。平成 26 年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ったが、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足は約 11 兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成 26 年度末には 200 兆円、対 GDP 比も 40%となり、平成 3 年度から 2.9 倍、130 兆円の増となっています。(総務省ホームページより抜粋)

2 当町の財政状況と予算編成の基本方針

普通建設事業や臨時財政対策債の借入等に伴う地方債残高は、平成 26 年度末で、一般会計が 108 億円、下水道事業 82 億円、全会計を合わせると約 199 億円になる見込みです。これらの償還費を抑制するため、平成 19 年度から平成 22 年度までに繰上償還を実施し、平成 22 年度からは臨時財政対策債等の借入を抑制し、平成 25 年度決算による実質公債費比率は 13.7%と地方債協議の基準である 18%は下回りました。しかし、当町において、実質公債費比率は普通交付税額に大きく影響されるため、今後の国の動向によっては急激に悪化する恐れがあります。さらに今後は、震災からの速やかな復興のための経費や、安全安心なまちづくりのための防災対策経費、定住促進経費、施設の老朽化等様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成 28 年度から平成 33 年度までの 6 年間で減額となる見込みであることから、現行の予算規模での財政運営は困難となります。

この大幅な減額に対応するため合併算定替分が全額措置されている間に、経常経費の削減等により、おいらせ町本来の規模での持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

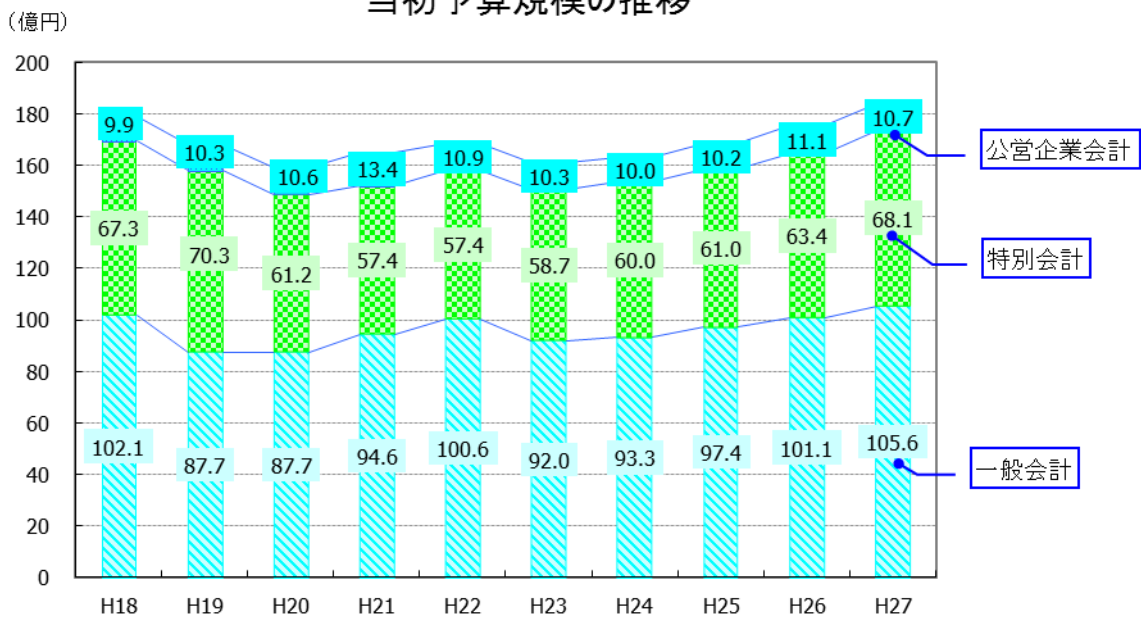
3 予算規模

- **一般会計**の規模は、普通建設事業等の増により、前年度より4億4,400万円(4.4%)増の105億5,500万円と、過去最大規模となりました。
- **特別会計**は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の予算規模が拡大し、全体でも前年度より7.3%、4億6,422万円増の68億622万円となりました。
- **公営企業会計**(病院事業会計)は、前年度より3,975万円(3.6%)減の10億7,266万円となりました。

(千円、%)

会 計	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	10,555,000	10,111,000	444,000	4.4
特別会計	6,806,216	6,341,998	464,218	7.3
国民健康保険特別会計	3,119,394	2,808,688	310,706	11.1
奨学資金貸付事業特別会計	19,734	17,274	2,460	14.2
公共下水道事業特別会計	1,132,659	1,108,374	24,285	2.2
農業集落排水事業特別会計	132,396	123,949	8,447	6.8
介護保険特別会計	2,221,262	2,092,504	128,758	6.2
公共用地取得事業特別会計	22,181	39,064	△ 16,883	△ 43.2
後期高齢者医療特別会計	158,590	152,145	6,445	4.2
公営企業会計	1,072,662	1,112,412	△ 39,750	△ 3.6
病院事業会計(収益)	972,907	1,002,605	△ 29,698	△ 3.0
病院事業会計(資本)	99,755	109,807	△ 10,052	△ 9.2
合 計	18,433,878	17,565,410	868,468	4.9

当初予算規模の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

4 一般会計

(1) 歳入

- 一般会計歳入のうち**自主財源**は、繰入金等により増加していますが、基金の取崩しによるもので、基金の残高は減少しています。
- また、**依存財源**では史跡等保存整備費補助金等により国庫支出金が増加しています。
- 依存財源が歳入全体の7割弱を占めており、脆弱な財政基盤であるといえます。

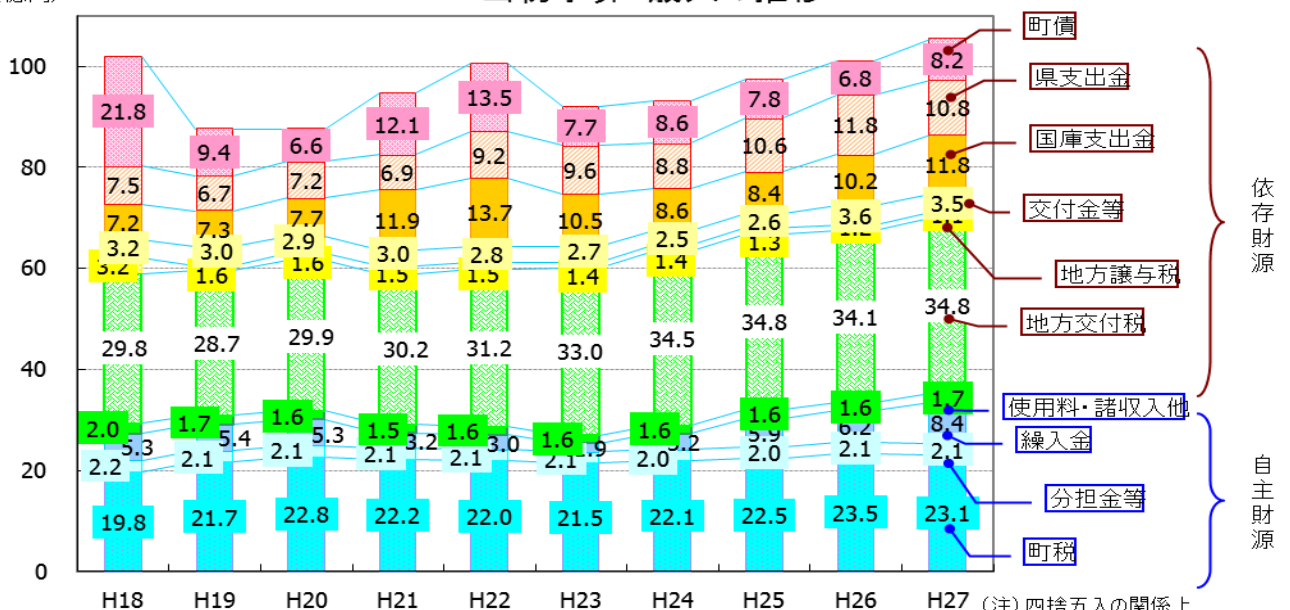
(千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額		平成26年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(A)	構成比		
自主財源	3,535,073	33.5	3,346,355	33.1	188,718	5.6
町税	2,314,361	21.9	2,351,847	23.3	△ 37,486	△ 1.6
分担金・負担金	212,448	2.0	206,292	2.0	6,156	3.0
使用料・手数料	84,608	0.8	82,939	0.8	1,669	2.0
財産収入	10,210	0.1	10,006	0.1	204	2.0
繰入金	842,630	8.0	623,449	6.2	219,181	35.2
諸収入等	70,816	0.7	71,822	0.7	△ 1,006	△ 1.4
依存財源	7,019,927	66.5	6,764,645	66.9	255,282	3.8
地方譲与税	113,001	1.1	124,001	1.2	△ 11,000	△ 8.9
地方交付税	3,477,281	32.9	3,410,000	33.7	67,281	2.0
交付金等	347,871	3.3	355,861	3.5	△ 7,990	△ 2.2
国庫支出金	1,180,728	11.2	1,016,916	10.1	163,812	16.1
県支出金	1,081,546	10.2	1,181,567	11.7	△ 100,021	△ 8.5
町債	819,500	7.8	676,300	6.7	143,200	21.2
合 計	10,555,000	100.0	10,111,000	100.0	444,000	4.4

(注) 四捨五入の関係上、
合計が一致しないことがあります

(億円)

当初予算・歳入の推移



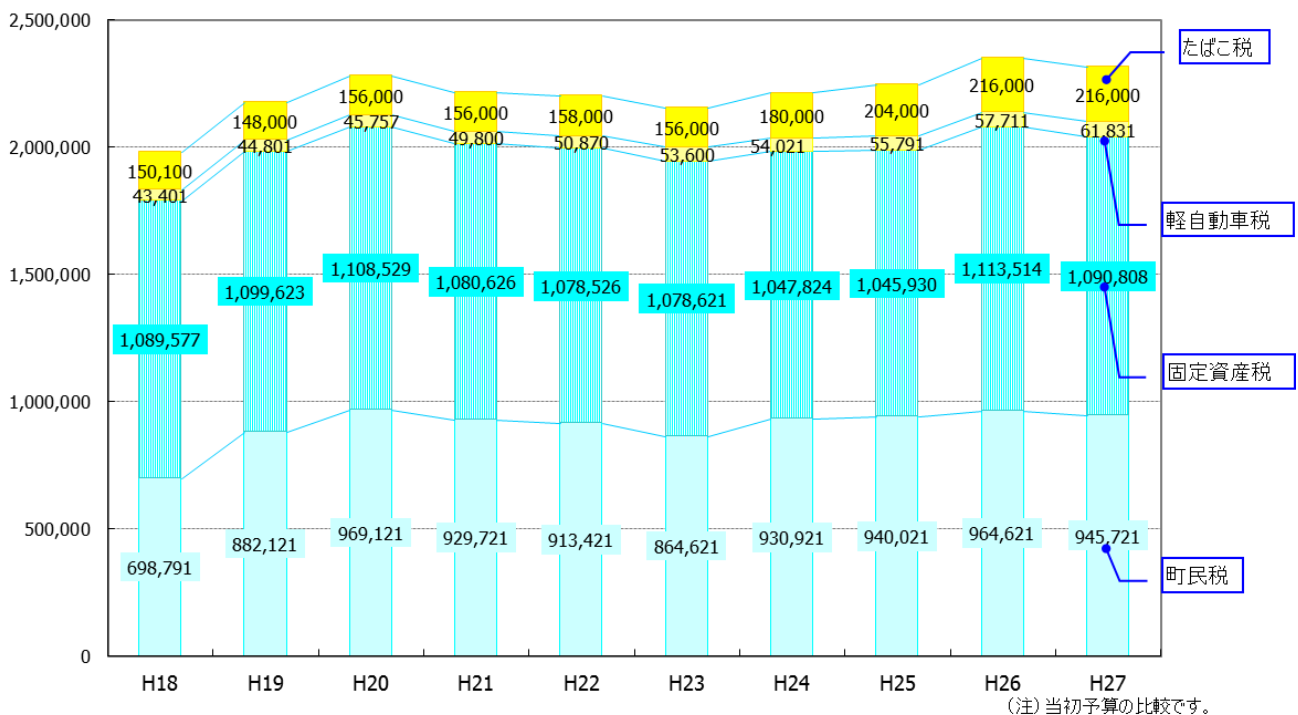
(ア)町 税 23 億 1,436 万円 (前年度比 Δ3,749 万円(Δ1.6%))

■ 町税は、自主財源のうち最も金額が大きく、非常に重要な収入です。法人税率の引下げや固定資産の評価替等により減額を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町税合計	2,314,361	2,351,847	△ 37,486	△ 1.6
町民税	945,721	964,621	△ 18,900	△ 2.0
固定資産税	1,090,808	1,113,514	△ 22,706	△ 2.0
軽自動車税	61,831	57,711	4,120	7.1
たばこ税	216,000	216,000	0	0.0
特別土地保有税	1	1	0	0.0

(千円) 町税の推移



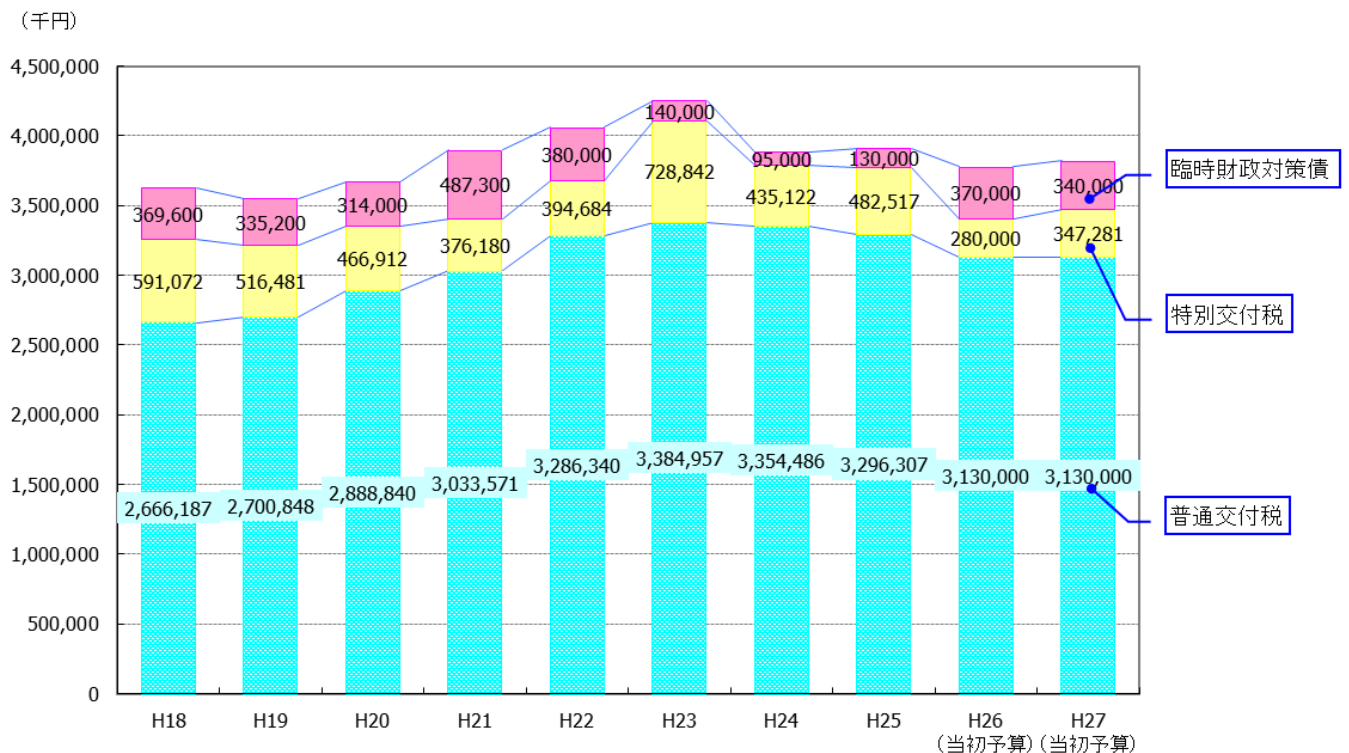
(イ) 地方交付税 34 億 7,728 万円 (前年度比 +6,728 万円(+2.0%))

■ 地方交付税は、普通交付税については前年同額を見込んでいるほか、特別交付税については、震災復興特別交付税等により 6,728 万円の増額を見込んでいます。

(単位: 千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
地方交付税	3,477,281	3,410,000	67,281	2.0
普通交付税	3,130,000	3,130,000	0	0.0
特別交付税	347,281	280,000	67,281	24.0

地方交付税等の推移



(ウ) 国庫支出金 11 億 8,073 万円 (前年度比 +1 億 6,381 万円(+16.1%))

■ 国庫支出金は、史跡等保存整備費補助金、町道舗装補修事業費補助金等が増額となっています。

(エ) 県支出金 10 億 8,155 万円 (前年度比 △1 億 2 万円(△8.5%))

■ 県支出金は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、雇用創出推進事業臨時特例交付金等が減額となっています。

(オ)町債 8億1,950万円 (前年度比 +1億4,320万円(+21.2%))

■ 町債は、北部児童センター増改築事業債、阿光坊古墳群ガイダンス施設建設事業債、町道舗装補修事業債により増額となっています。

また、地方債からの依存脱却を図ることにより、平成18年度以降、地方債残高は減少を続けています。

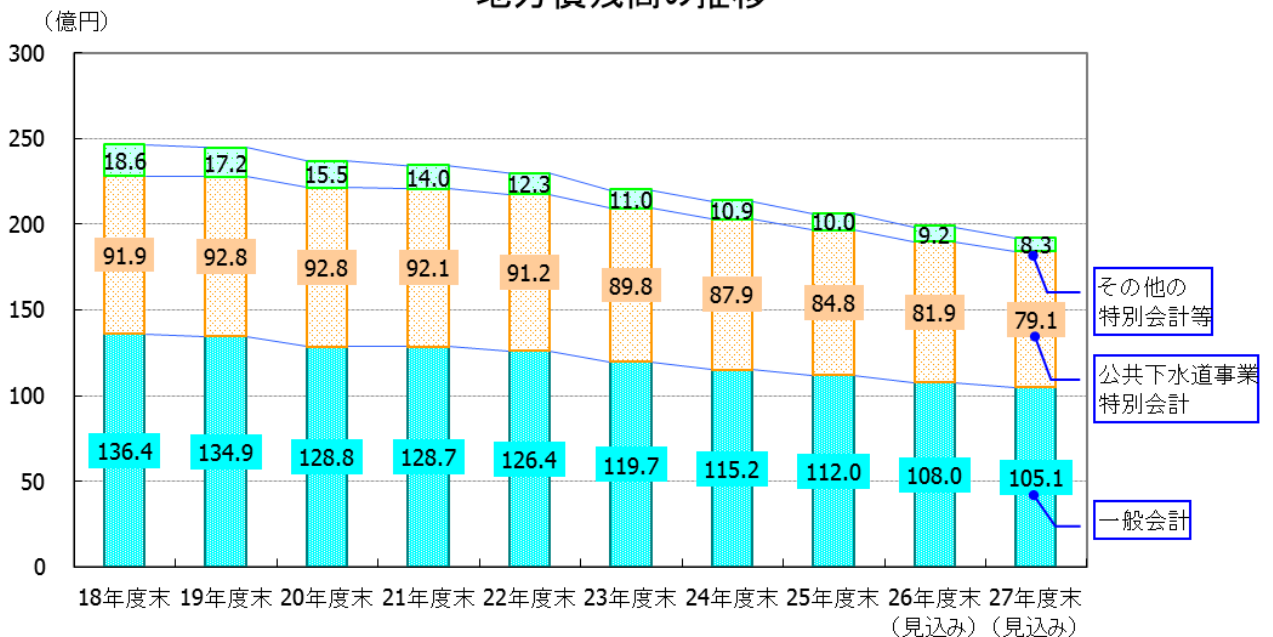
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町 債	819,500	676,300	143,200	21.2
普通建設事業充当事業債	292,900	84,300	208,600	247.4
合併特例債	184,100	219,500	△ 35,400	△ 16.1
災害援護資金貸付事業債	2,500	2,500	0	0.0
臨時財政対策債	340,000	370,000	△ 30,000	△ 8.1

合併特例債の内訳 (平成27年度)

◎下田第3分団消防ポンプ自動車購入事業債	2,370万円
◎阿光坊古墳群ガイダンス施設建設事業債	1億3,600万円
◎学校給食センター建設事業債	2,440万円

地方債残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります

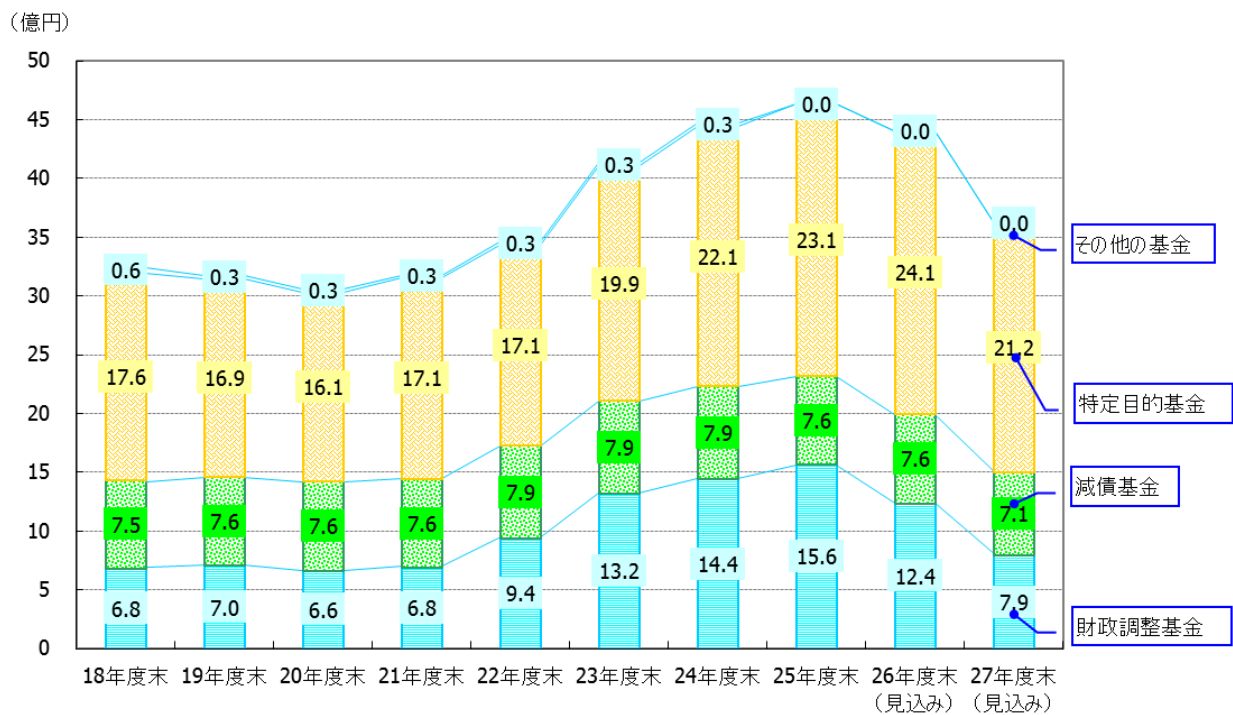
(カ)繰入金 8億4,263万円 (前年度比 +2億1,918万円(+35.2%))

- 財源調整に係る基金繰入金(財政調整基金)は、前年度を8,280万円上回っています。
- 東日本大震災復興事業の財源として、特定目的基金の繰入れを見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
繰入金	842,630	623,449	219,181	35.2
特別会計繰入金	2	2	0	0.0
財政調整基金繰入金	448,000	365,200	82,800	22.7
その他特定目的基金繰入金	394,628	258,247	136,381	52.8

基金残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、
合計が一致しないことがあります

(2) 歳 出

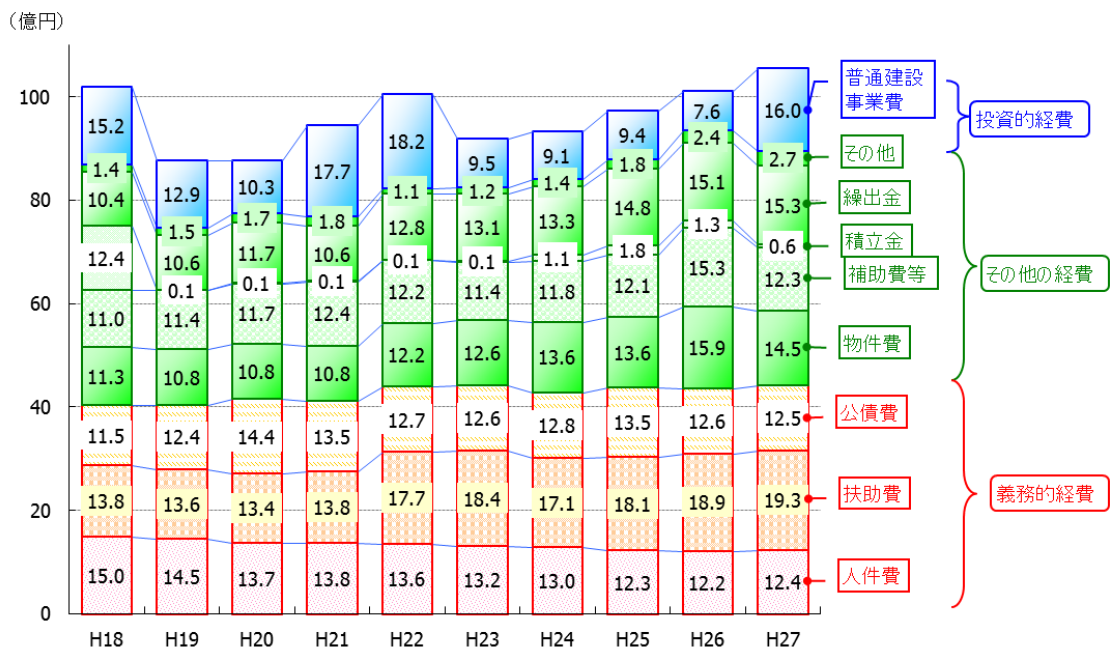
■ 一般会計歳出は、阿光坊古墳群保存整備事業や北部児童センター増改築事業等の増により、前年度と比較して4億4,400万円(4.4%)の増となりました。

(千円、%)

区 分	平成27年度 (当初予算)		平成26年度 (当初予算)		対前年 増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構 成 比	(B)	構 成 比		
歳 出 合 計	10,555,000	100.0	10,111,000	100.0	444,000	4.4
議 会 費	111,056	1.1	106,053	1.0	5,003	4.7
総 務 費	1,427,532	13.5	1,453,510	14.4	△ 25,978	△ 1.8
民 生 費	3,420,169	32.4	3,184,697	31.5	235,472	7.4
衛 生 費	598,693	5.7	616,843	6.1	△ 18,150	△ 2.9
労 働 費	41,647	0.4	256,379	2.5	△ 214,732	△ 83.8
農 林 水 産 業 費	267,817	2.5	219,727	2.2	48,090	21.9
商 工 費	94,392	0.9	118,409	1.2	△ 24,017	△ 20.3
土 木 費	1,371,162	13.0	1,257,425	12.4	113,737	9.0
消 防 費	701,157	6.6	777,693	7.7	△ 76,536	△ 9.8
教 育 費	1,252,147	11.9	840,313	8.3	411,834	49.0
災 害 復 旧 費	20	0.0	30	0.0	△ 10	△ 33.3
公 債 費	1,249,208	11.8	1,259,921	12.5	△ 10,713	△ 0.9
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
人 件 費	1,241,224	11.8	1,219,506	12.1	21,718	1.8
扶 助 費	1,927,099	18.3	1,885,803	18.7	41,296	2.2
公 債 費	1,249,159	11.8	1,259,870	12.5	△ 10,711	△ 0.9
物 件 費	1,447,324	13.7	1,585,274	15.7	△ 137,950	△ 8.7
維 持 補 修 費	227,291	2.2	192,246	1.9	35,045	18.2
補 助 費 等	1,227,843	11.6	1,528,040	15.1	△ 300,197	△ 19.6
積 立 金	56,059	0.5	125,602	1.2	△ 69,543	△ 55.4
投 資 及 び 出 資 金	20,736	0.2	20,143	0.2	593	2.9
貸 付 金	4,000	0.0	4,400	0.0	△ 400	△ 9.1
繰 出 金	1,534,886	14.5	1,510,471	14.9	24,415	1.6
普 通 建 設 事 業 費	1,599,379	15.2	759,645	7.5	839,734	110.5
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

当初予算・歳出の推移

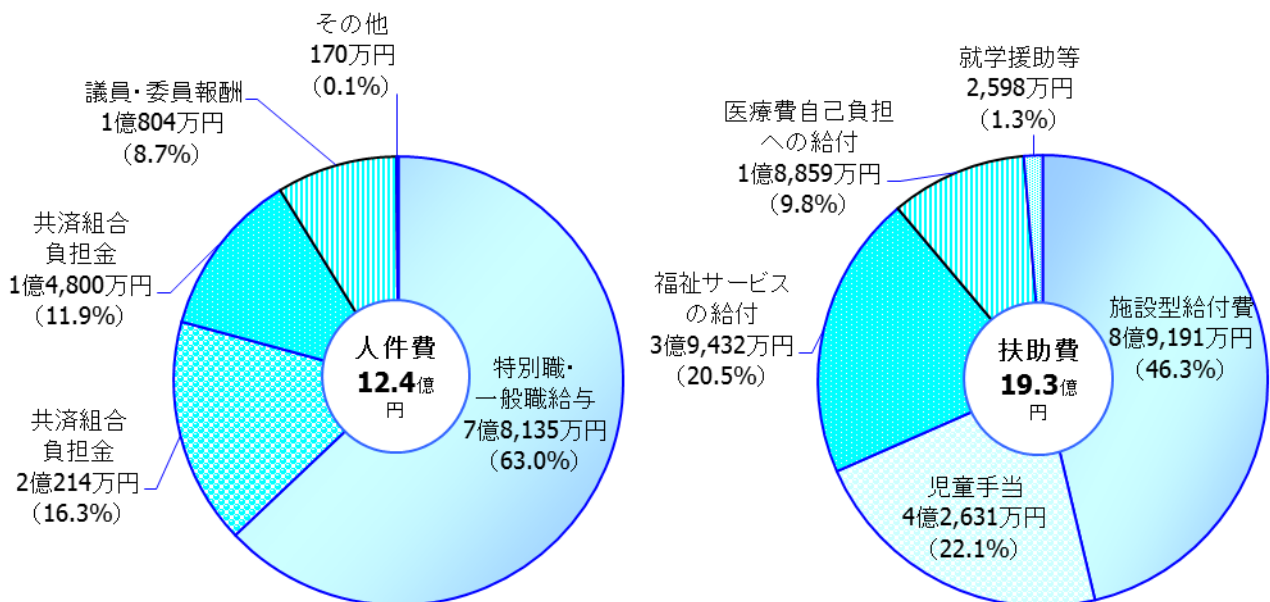


(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

(ア) 義務的経費

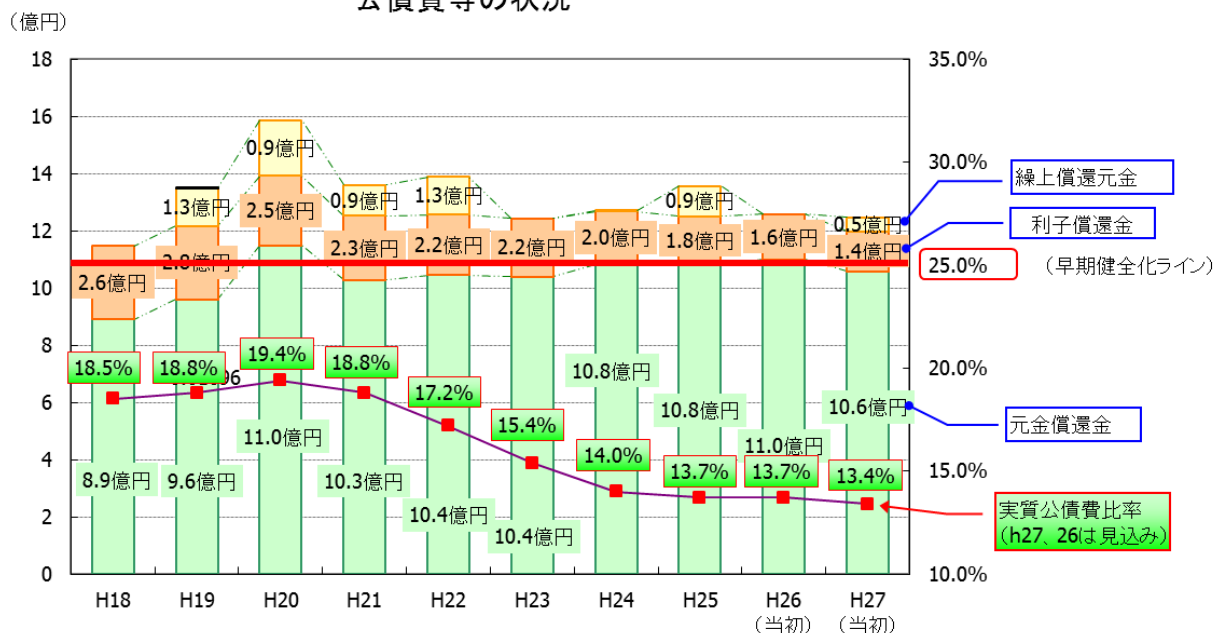
- ・ 人件費 12 億 4,122 万円(前年度比 +2,172 万円(+1.8%))
- ・ 扶助費 19 億 2,710 万円(前年度比 +4,130 万円(+2.2%))
- ・ 公債費 12 億 4,916 万円(前年度比 △1,071 万円(△0.9%))

- **人件費**は、合併以降は職員数の減により大幅に減少していましたが、平成 27 年度は一般職給与の増により、前年度を上回っています。
- **扶助費**は、福祉サービスの給付や施設型給付費(旧保育所運営費等)等の増加により、前年度を上回っています。性質別経費の中では扶助費が最も金額の大きい経費であり、年々増加傾向にあります。
- **公債費**は、償還金の減により、前年度を下回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

公債費等の状況



(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

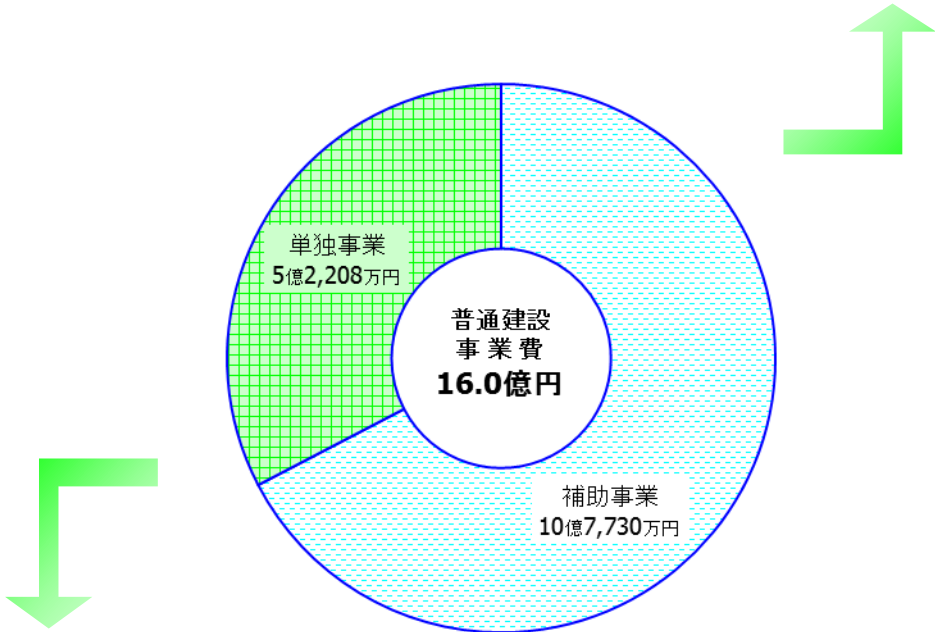
- ・ 補助事業 10 億 7,730 万円 (前年度比 +9 億 3,366 万円 (+650.0%))
- ・ 単独事業 5 億 2,208 万円 (前年度比 △9,393 万円 (△15.2%))

■ **補助事業**は、ガイダンス施設を建設する阿光坊古墳群保存整備事業や北部児童センター増改築事業等の増により、前年度を大きく上回っています。

■ **単独事業**は、百石道路避難階段等整備事業等の減により、前年度を下回っています。

**主 な
補助事業**

阿光坊古墳群保存整備事業	2億6,515万円
北部児童センター増改築事業	2億3,747万円
町道舗装補修事業	1億5,000万円
津波避難タワー建設事業	1億3,202万円
甲洋小学校太陽光発電設備整備事業	5,449万円



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

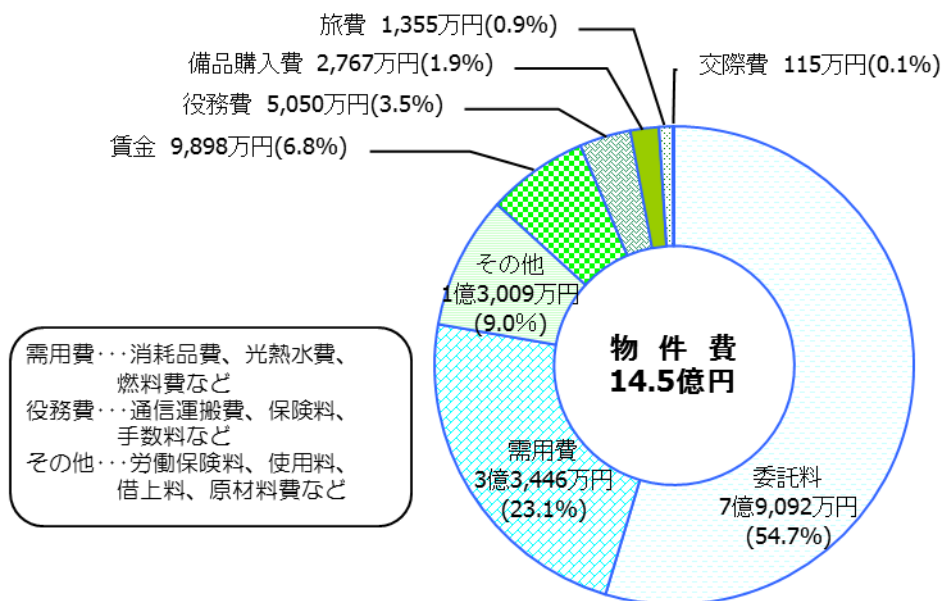
町道整備事業(単独)	1億6,841万円
学校自家発電設備整備事業	8,249万円
木ノ下小学校屋根外壁等改修事業	4,223万円

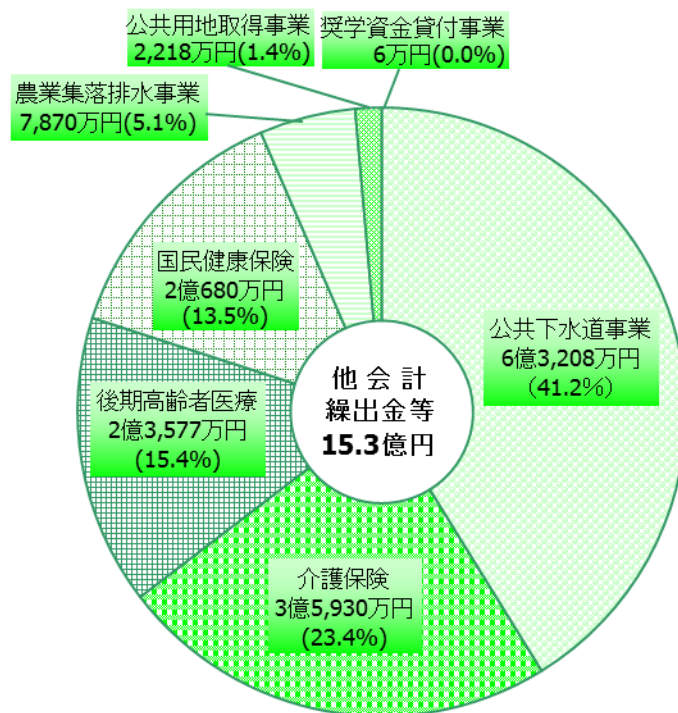
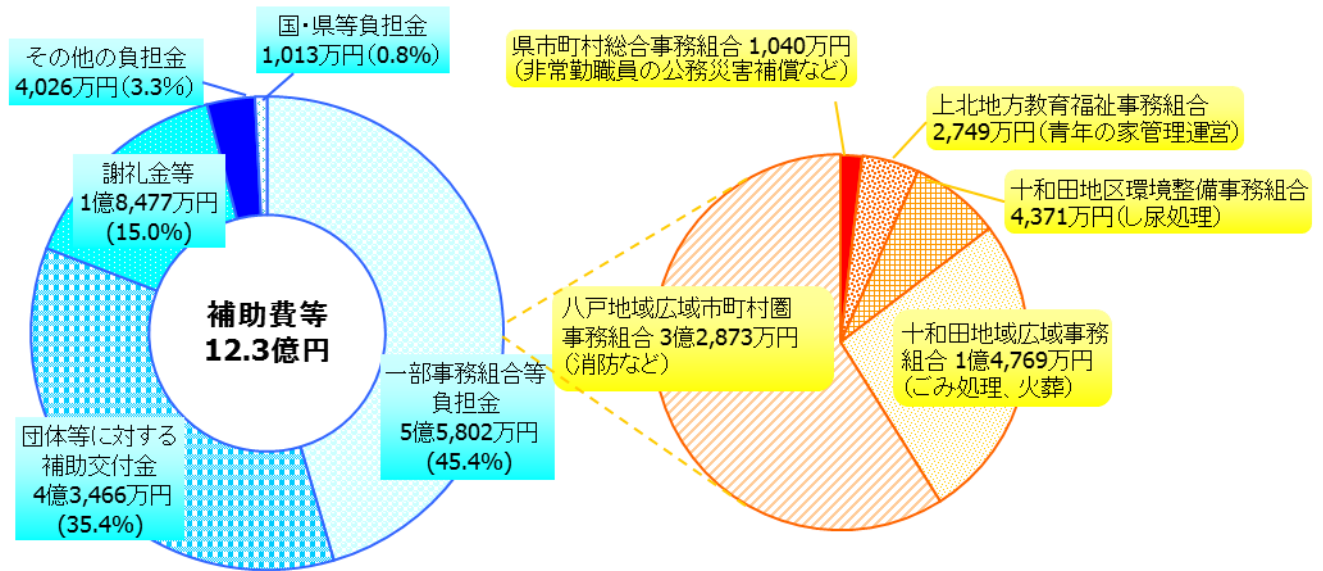
**主 な
単独事業**

(ウ)その他の経費

- ・ 物件費 14 億 4,732 万円(前年度比 △1 億 3,795 万円(△8.7%))
- ・ 補助費等 12 億 2,784 万円(前年度比 △3 億 20 万円(△19.6%))
- ・ 繰出金 15 億 3,489 万円(前年度比 +2,442 万円(+1.6%))
- ・ 維持補修費 2 億 2,729 万円(前年度比 +3,505 万円(+18.2%))

- **物件費**は、緊急雇用創出事業の減により、前年度を大きく下回っています。
- **補助費等**は、おいらせ消防署分遣所建設負担金の減や、臨時福祉給付金等の減により、前年度を大きく下回っています。
- **繰出金**は、介護保険特別会計等に対する繰出金が増加し、全体で前年度を上回っています。少子高齢化により介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の給付費や下水道事業の公債費等が年々増え続けており、一般会計からの負担も増大しています。
- **維持補修費**は、除雪対策事業の増により、前年度を上回っています。維持補修費は道路維持経費や公共施設の老朽化等により年々増え続けています。





(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

5 主な事業(町総合計画基本方針体系別)

基本方針1 住民と議会・行政がともに考え、行動するまち

行政推進委員費	1,129 万円	行政推進委員等に要する経費	まちづくり 防災課
住民自治推進事業	319 万円	町自治条例に基づく一定規模の地域自治組織の活動に助成	まちづくり 防災課
コミュニティ活動推進事業	3,960 万円	町内会などのコミュニティ組織の集会施設建設やまちづくり活動に助成	まちづくり 防災課
まちづくり推進委員会助成事業	143 万円	ほら吹き大会などの委員会主催事業への助成	企画財政課

基本方針2 自然と利便性が調和するまち

里山整備事業	330 万円	検討委員会謝礼等、自然観察会委託料、マップ作成等委託料	商工観光課
土地利用計画調査検討事業	703 万円	都市計画の土地利用見直しに向けての基礎資料作成	地域整備課
埋蔵文化財発掘調査事業	683 万円	個人住宅建築等に先立って実施する埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査	社会教育・ 体育課

基本方針3 心豊かな人育てと伝統・文化が香るまち

おいらせよさこいソーラン制作・普及促進事業	419 万円	おいらせよさこいソーラン制作・普及業務の委託	企画財政課
幼稚園就園奨励事業	1,238 万円	町民が入所する町内外の幼稚園が対象	学務課
就学援助費支給事業	2,236 万円	経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対して必要経費を援助	学務課
特別支援教育支援員配置時事業	1,715 万円	LD・ADHD 等の特別な支援を要する児童生徒のために支援員を配置	学務課
木ノ下小学校屋根外壁等改修事業	4,253 万円	木ノ下小学校校舎の屋根・外壁・内装を改修	学務課
百石小学校屋根外壁等改修事業	400 万円	百石小学校校舎の屋根・外壁・内装改修の実設計委託	学務課
甲洋小学校太陽光発電設備整備事業	5,551 万円	甲洋小学校への太陽光発電設備整備工事	学務課
小中学校自家発電設備整備事業	8,249 万円	学校への自家発電施設整備工事	学務課
放課後子ども教室推進事業	732 万円	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して子ども達の活動拠点を設ける	社会教育・ 体育課
芸術文化鑑賞事業	251 万円	小中学生それぞれに適した芸術を鑑賞する機会を提供	社会教育・ 体育課
ふるさと学習塾開催事業	287 万円	各分野の著名人を講師として年4回実施する講演会	社会教育・ 体育課
阿光坊古墳群保存整備事業	2 億 6,730 万円	阿光坊古墳群のガイダンス施設、駐車場整備工事	社会教育・ 体育課
学校給食センター整備事業	4,900 万円	新学校給食センター建設に係る測量設計等委託	学務課

基本方針4 快適で安心して暮らすことができるまち

公共交通確保事業	2,613 万円	町内の交通利便性向上のため町民バスの運行を委託	企画財政課
新エネルギー対策事業	1,008 万円	電気自動車の借上及び急速充電器設置工事	企画財政課

洋光台団地分譲促進事業	1億2,368万円	定住促進助成金、新産業都市建設事業団元金補給金、特別会計繰出金	企画財政課
定住促進対策事業	1,256万円	甲洋、下田小学校区へ新たに定住する子育て世帯へ助成	企画財政課
浄化槽設置整備事業	2,949万円	下水道事業認可区域外の合併浄化槽設置に対する補助	地域整備課
道路維持管理事業	1億3,436万円	道路施設の維持補修	地域整備課
町道整備事業(単独)	1億6,847万円	生活道路について、舗装新設・改良、道路排水施設新設・改良	地域整備課
町道舗装補修事業(補助)	1億5,006万円	幹線道路について舗装新設・改良、道路排水施設新設・改良	地域整備課
除雪対策事業	7,362万円	町道に係る除雪経費	地域整備課
公園管理費	1億1,457万円	公園の管理業務、遊具及び施設等の補修工事	分庁サービス課
いちよう公園園路改修事業	500万円	いちよう公園湿地帯の園路改修工事	地域整備課
青葉公園安全施設設置事業	800万円	青葉公園の防球フェンス等整備工事	地域整備課
非常備消防費	3億5,591万円	消防団等に係る経費及び八戸広域市町村圏事務組合消防費負担金等	まちづくり防災課
防災基盤整備事業	7,170万円	下田第1分団屯所改築工事、下田第3分団消防ポンプ車購入等	まちづくり防災課
自主防災組織育成支援事業	485万円	自主防災組織への活動助成・資機材購入助成	まちづくり防災課
津波避難タワー建設事業	1億3,202万円	津波避難タワーの工事	まちづくり防災課
津波監視カメラ整備事業	3,357万円	津波監視カメラの設置工事	まちづくり防災課
松原地区避難階段等整備事業	3,393万円	松原地区への津波避難階段設置工事	まちづくり防災課
津波避難誘導標識等整備事業	2,736万円	津波避難誘導標識の設置工事	まちづくり防災課

基本方針5 みんなが互いに助け合うまち

臨時福祉給付金給付事業	3,454万円	消費税率増に対応した臨時福祉給付金及び事務費	介護福祉課
障害者(児)福祉費	4億7,142万円	障がい者への各種介護給付、医療給付等	介護福祉課
敬老会事業	473万円	75歳以上の町民を対象とした式典等を開催	介護福祉課
乳幼児等医療費給付事業	9,157万円	0歳～中学生までの保険適用医療費を全額助成(無料化)	町民課
放課後児童健全育成事業	2,384万円	放課後等に超有施設等を利用して子ども達の活動拠点を設ける	町民課
特別保育事業	1億3,961万円	町内の認可保育所へ委託して延長保育や休日保育を実施	町民課
児童手当等支給事業	4億1,514万円	支給対象:0歳～中学生	町民課
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1,417万円	消費税率増に対応した子育て世帯臨時特例給付金及び事務費	町民課
教育・保育施設等運営事業	8億9,191万円	町民が入所する教育・保育施設へ資金を給付	町民課
ひとり親家庭等医療費給付事業	2,238万円	ひとり親と子の入院・通院に係る医療費助成	町民課

北部児童センター増改築事業	2億4,341万円	木ノ下児童館の移転・統合による北部児童センターの増改築工事	町民課
予防接種結核等予防対策事業	5,773万円	予防接種法による定期予防接種に係る経費	環境保健課
妊婦乳児委託健康診査事業	2,741万円	妊婦一般健康診査、乳児股関節脱臼健診等	環境保健課
健康診査事業	3,193万円	集団健診等に係る経費	環境保健課

基本方針6 活力を創出し住み続けることができるまち

緊急雇用創出事業	2,498万円	コールセンターオペレーター育成事業の委託	商工観光課
地域雇用創出推進事業	645万円	新規学卒又は非自発的離職者を雇用した町内事業所へ助成	商工観光課
雇用復興推進事業	900万円	建設業農業経営進出支援事業委託	商工観光課
野菜等産地生産・販売力強化事業	459万円	農業資機材等整備への補助(県単独事業)	農林水産課
経営体育成支援事業	900万円	農業資機材等整備への補助(国庫補助)	農林水産課
青年就農給付金	150万円	新規就農者へ対する給付金	農林水産課
農地中間管理事業	1,255万円	農地の出し手の面積に応じて協力金を支給	農林水産課
農道保全対策事業	870万円	町道一川目1号線の県営事業負担金	農林水産課
多面的機能支払交付金事業	582万円	集団で行う農地維持活動・資源向上活動に対する助成	農林水産課
県営奥入瀬川南岸地区ため池等整備事業	2,634万円	下田堰幹線水路整備の県営事業負担金	農林水産課
漁業担い手育成補助事業	345万円	新規漁業就業者に対する補助	農林水産課
百石漁港整備事業	2,000万円	防波堤延伸に係る県営事業負担金	農林水産課
商工会補助事業	630万円	小規模事業者の経営や技術改善発達のための商工会に対する補助金	商工観光課
商店街活性化イベント補助事業	150万円	軽トラ市等の商店街活性化事業への補助	商工観光課
事業活動応援資金申請保証料助成金	120万円	県の融資制度に係る保証料の1/2を補助	商工観光課
小規模事業者経営完全資金利子補給事業	366万円	小規模事業者に対する公的融資制度利用時の利子を初回2年分を補助	商工観光課
観光協会支援事業	1,828万円	町観光協会補助金、イベント等に係る職員時間外手当等	商工観光課
おいらせブランド推進支援事業	246万円	おいらせブランド推進協議会へ活動費助成と販路拡大PR活動	商工観光課

基本方針7 住民主体の「まちづくり」を支える基礎づくり

本庁舎太陽光等設置及び屋上防水改修事業	5,636万円	本庁舎の太陽光発電設備整備工事及び防水改修工事	総務課
職員研修事業	219万円	職員研修に係る旅費、委託料、講師報償金等	総務課
広報発行事業	636万円	毎月の毎戸配布する広報紙の作成	総務課
公共施設等総合管理計画策定事業	649万円	公共施設等総合管理計画作成委託H27～28継続費	企画財政課

公共施設等整備基金造成事業	5,011 万円	公有施設整備のための基金造成	企画財政課
OA化推進事業	1 億 3,484 万円	各種端末、機器のリース、維持管理等、 社会保障・税番号システム改修委託	企画財政課
八戸圏域消費生活相談事業	66 万円	八戸圏域の市町村で、消費生活に関する苦情・相談等を連携して対応	商工観光課